



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 東邦銀行

上場取引所 東

コード番号 8346

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 阪路 雅之 TEL (024)523-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,746	3.5	3,078	41.1	1,801	10.5
22年3月期第1四半期	15,216	△ 5.0	2,181	△ 12.1	1,630	18.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	06	—	—
22年3月期第1四半期	7	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,265,188		142,804		4.3	559	07	
22年3月期	3,158,209		141,027		4.4	552	10	

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 142,599 百万円 22年3月期 140,821 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 50	6 50
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		3 25	—	3 25	6 50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,600	△ 1.8	5,600	18.8	3,300	9.6	12	93
通期	60,100	△ 4.4	11,100	4.0	6,600	0.8	25	87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2～3「その他の情報」をご覧ください。）

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第1Q	255,500,000 株	22年3月期	255,500,000 株
②期末自己株式数	438,344 株	22年3月期	435,922 株
③期中平均株式数(四半期累計)	255,062,463 株	22年3月期第1Q	220,598,254 株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 参考資料	
平成22年度第1四半期決算説明資料	6～10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、保険及び投資信託の販売手数料等の増加や国債等債券売却益の計上により、経常利益は前年同期比8億97百万円増益の30億78百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増益を主たる要因として、前年同期比1億71百万円増益の18億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金含む）は、地域のお客さまからのご信頼を得て、個人預金を中心に期中1,066億円増加し3兆763億円となりました。

貸出金は、地元企業を中心とした事業性貸出の需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向けの貸出の増強にも注力いたしましたが、季節的要因により期中10億円減少し2兆507億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心に期中603億円増加し9,416億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

A. 簡便な会計処理

(a) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(b) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(c) 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(d) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

B. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

A. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は89百万円であります。

B. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,877	54,729
コールローン及び買入手形	152,383	118,109
買入金銭債権	3,704	3,521
商品有価証券	623	673
金銭の信託	9,074	9,113
有価証券	941,600	881,228
貸出金	2,050,722	2,051,786
外国為替	1,676	2,252
その他資産	12,398	8,988
有形固定資産	36,183	36,223
無形固定資産	2,175	2,212
繰延税金資産	13,028	13,865
支払承諾見返	4,848	4,738
貸倒引当金	△30,108	△29,234
資産の部合計	3,265,188	3,158,209
負債の部		
預金	2,869,057	2,841,977
譲渡性預金	207,254	127,638
借入金	15,000	15,000
外国為替	97	93
その他負債	11,216	12,933
役員賞与引当金	11	45
退職給付引当金	9,469	9,287
役員退職慰労引当金	580	623
睡眠預金払戻損失引当金	260	260
偶発損失引当金	192	193
ポイント引当金	60	55
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,335
支払承諾	4,848	4,738
負債の部合計	3,122,384	3,017,182
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	98,725	97,825
自己株式	△183	△182
株主資本合計	135,714	134,815
その他有価証券評価差額金	6,650	5,780
土地再評価差額金	233	225
評価・換算差額等合計	6,884	6,006
少数株主持分	205	206
純資産の部合計	142,804	141,027
負債及び純資産の部合計	3,265,188	3,158,209

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	15,216	15,746
資金運用収益	12,273	11,726
(うち貸出金利息)	9,737	8,974
(うち有価証券利息配当金)	2,481	2,694
役務取引等収益	2,382	2,570
その他業務収益	160	968
その他経常収益	399	482
経常費用	13,034	12,668
資金調達費用	1,435	1,034
(うち預金利息)	1,222	902
役務取引等費用	1,196	1,242
その他業務費用	30	51
営業経費	9,153	9,102
その他経常費用	1,218	1,238
経常利益	2,181	3,078
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	56	95
固定資産処分損	56	5
その他の特別損失	—	89
税金等調整前四半期純利益	2,126	2,983
法人税、住民税及び事業税	12	974
法人税等調整額	476	205
法人税等合計	488	1,179
少数株主損益調整前四半期純利益		1,803
少数株主利益	8	2
四半期純利益	1,630	1,801

平成22年度第1四半期決算説明資料

I 平成22年度第1四半期決算【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	157億25百万円 (前年同期比5億23百万円、3.4%の増収)
	預かり資産関連の手数料を中心に役員取引等収益が増加したこと、国債等債券損益が堅調裡に推移したことなどにより、経常収益は前年同期比増収となりました。
(2) 業務純益	42億33百万円 (前年同期比7億94百万円、23.1%の増益)
	経常収益が増収となる一方、経費の圧縮等に努めた結果、業務純益は前年同期比20%超の増益となりました。
(3) 経常利益	30億61百万円 (前年同期比8億88百万円、40.9%の増益)
	業務純益における増益と不良債権処理額の減少などにより、経常利益は前年同期比約40%の増益となりました。
(4) 四半期純利益	17億89百万円 (前年同期比1億4百万円、5.5%の減益)
	経常利益は増益となりましたが、特別利益の減少(前年同期、子会社清算分配金を計上)や税負担の増加により、四半期純利益は前年同期比減益となりました。 なお、連結ベースでは子会社清算分配金が相殺され、特別利益への影響はないため、前年同期比増益となっております。(P10参照)

【単体】

(単位：百万円)

	22年度 第1四半期	21年度 第1四半期	増減	増減率	22年度 中間期 業績予想
経常収益	15,725	15,202	523	3.4%	29,500
業務粗利益	12,937	12,175	762	6.3%	
資金利益	10,695	10,843	△148	△1.4%	
役員取引等利益	1,327	1,186	141	11.9%	
その他業務利益	914	145	769	530.3%	
(うち国債等債券損益)	(925)	(13)	(912)	(—)	
経費(除く臨時処理分)	8,914	8,966	△52	△0.6%	
人件費	4,780	4,735	45	1.0%	
物件費	3,714	3,788	△74	△2.0%	
実質業務純益	4,023	3,208	815	25.4%	
コア業務純益	3,097	3,195	△98	△3.1%	
①一般貸倒引当金繰入額	△209	△231	22	—	
業務純益	4,233	3,439	794	23.1%	
臨時損益	△1,171	△1,266	95	—	
②不良債権処理額	1,122	1,191	△69	△5.8%	
株式等関係損益	△7	147	△154	—	
(貸倒償却引当費用①+②)	(913)	(960)	(△47)	(△4.9%)	
経常利益	3,061	2,173	888	40.9%	5,500
特別損益	△94	201	△295	—	
税引前四半期純利益	2,966	2,375	591	24.9%	
四半期純利益	1,789	1,893	△104	△5.5%	3,200

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 主要勘定の業績【 単体 】

地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に前年同期末比1,184億円増加の3兆765億円となりました。

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減		
総預金 (譲渡性預金含む)	3,076,525	118,400	2,958,125	2,969,846
うち個人預金	2,101,660	61,651	2,040,009	2,048,399
うち法人預金	606,860	29,914	576,946	575,220

(参考) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減		
公共債	233,927	△19,823	253,750	240,313
投資信託	83,827	△1,436	85,263	91,603
個人年金保険	78,971	29,790	49,181	68,309
合計	396,725	8,530	388,195	400,227

総預かり資産残高(注)	3,473,251	126,931	3,346,320	3,370,073
-------------	-----------	---------	-----------	-----------

(注) 総預金+預かり資産

(2) 貸出金【 単体 】

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも注力してまいりました結果、貸出金は前年同期末比247億円増加して2兆507億円となりました。また、コア貸出金では、前年同期末比47億円増加の2兆107億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減		
貸出金(末残)	2,050,722	24,777	2,025,945	2,051,786
コア貸出金	2,010,722	4,777	2,005,945	2,031,786
個人ローン	565,639	3,725	561,914	566,015
うち住宅ローン	510,824	7,277	503,547	510,351
<参考>				
中小企業等貸出金残高	1,191,539	△20,743	1,212,282	1,211,004
中小企業等貸出金比率	58.10%	△1.73%	59.83%	59.02%

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

(3) 有価証券 【 単体 】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、有価証券は、国債を中心として前年同期末比1,394億円増加の9,410億円となりました。

【期末残高】 (単位：百万円)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減	22/3末比増減		
国債	523,192	171,797	65,167	351,395	458,025
地方債	85,591	△2,542	9,087	88,133	76,504
社債	220,320	△13,730	△11,712	234,050	232,032
株式	35,786	△10,790	△5,355	46,576	41,141
その他の証券	76,179	△5,319	3,174	81,498	73,005
合計	941,070	139,416	60,361	801,654	880,709

【その他有価証券の評価損益】 (単位：百万円)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減	22/3末比増減		
株式	△2,256	△4,989	△4,029	2,733	1,773
債券	14,723	8,926	6,359	5,797	8,364
その他	△1,497	1,405	△825	△2,902	△672
合計	10,968	5,340	1,503	5,628	9,465

(注) 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

四半期純利益の計上などにより、単体自己資本比率は22年3月末比0.24%上昇の11.16%となりました。

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減	22/3末比増減		
単体自己資本比率	11.16%	0.11%	0.24%	11.05%	10.92%
Tier1比率	9.63%	1.17%	0.24%	8.46%	9.39%
連結自己資本比率	11.21%	0.11%	0.25%	11.10%	10.96%
Tier1比率	9.68%	1.17%	0.24%	8.51%	9.44%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【 単体 】

- 金融再生法開示債権は、前年同期末比14億円減少の661億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.11%低下の3.19%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合は前年同期末比25億円減少の555億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.16%低下の2.69%となります。

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減		
破産更生債権等	20,554	△1,891	22,445	20,262
危険債権	43,045	511	42,534	41,222
要管理債権	2,525	△46	2,571	2,762
合計	66,124	△1,428	67,552	64,247
総与信比	3.19%	△0.11%	3.30%	3.10%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末
		21/6末比増減		
金融再生法開示債権	55,576	△2,523	58,099	54,189
総与信比	2.69%	△0.16%	2.85%	2.62%

II 平成22年度第1四半期決算【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	157億46百万円 (単体決算と比較し21百万円増収)
(2) 経常利益	30億78百万円 (単体決算と比較し17百万円増益)
(3) 四半期純利益	18億1百万円 (単体決算と比較し12百万円増益)
(4) 自己資本比率	11.21% (単体自己資本比率と比較し+0.05%)

【連結】

(単位：百万円)

	22年6月期		21年6月期
		21年6月期比	
経常収益	15,746	530	15,216
連結粗利益	12,939	780	12,159
資金利益	10,694	△149	10,843
役務取引等利益	1,327	141	1,186
その他業務利益	916	786	130
営業経費	9,102	△51	9,153
貸倒償却引当費用	912	△48	960
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,084	△61	1,145
一般貸倒引当金繰入額	△209	22	△231
偶発損失引当金繰入額	△0	△19	19
債権売却損等	39	13	26
株式等関係損益	△7	△154	147
その他	160	170	△10
経常利益	3,078	897	2,181
特別損益	△94	△39	△55
税金等調整前四半期純利益	2,983	857	2,126
法人税、住民税及び事業税	974	962	12
法人税等調整額	205	△271	476
少数株主利益	2	△6	8
四半期純利益	1,801	171	1,630

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A - B)
経常収益	15,746	15,725	21
経常利益	3,078	3,061	17
四半期純利益	1,801	1,789	12
純資産の部	142,804	142,045	759
自己資本比率 (国内)	11.21%	11.16%	0.05%